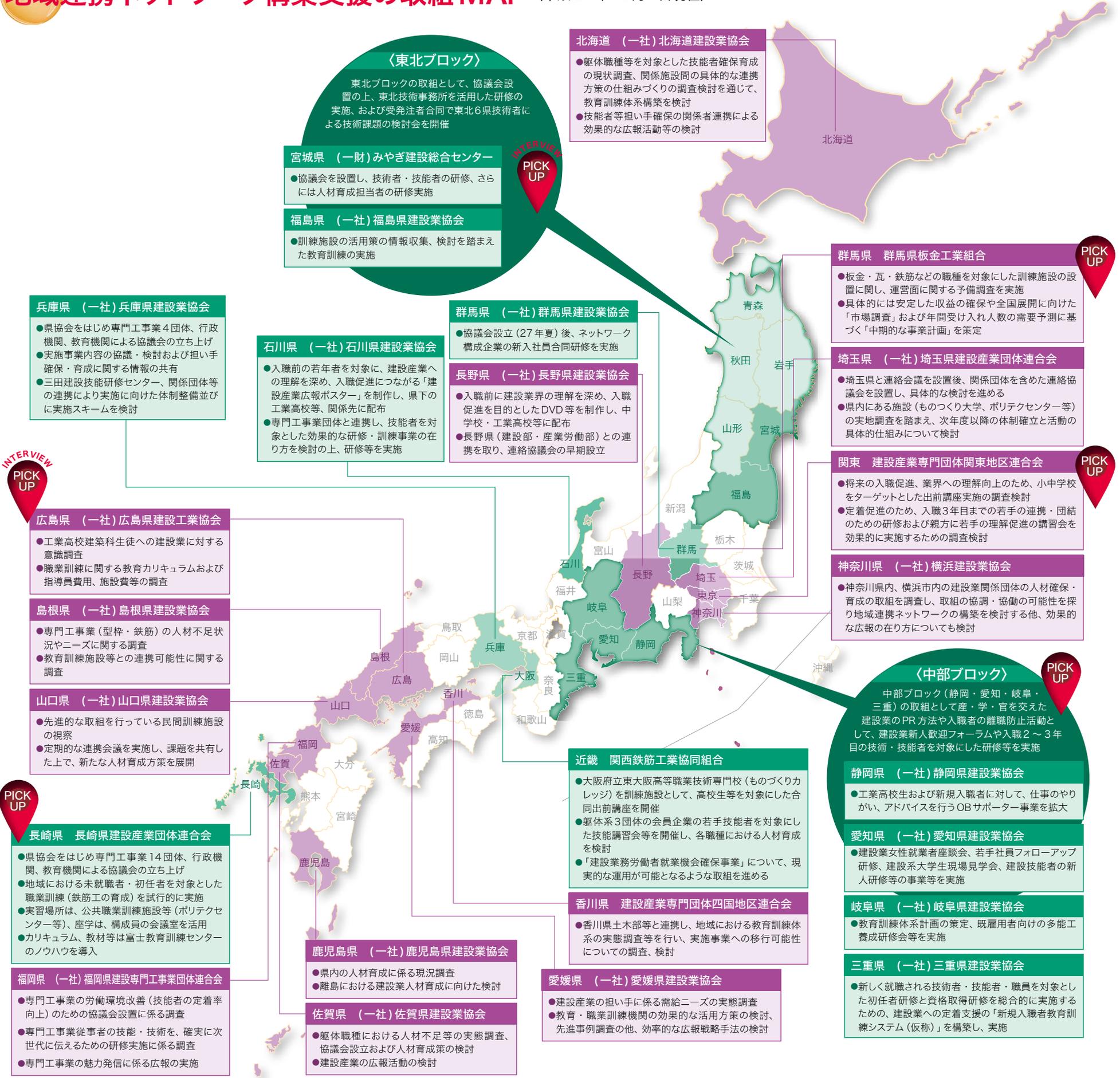


地域連携ネットワーク構築支援の取組 MAP (平成27年10月1日現在)



〈東北ブロック〉

東北ブロックの取組として、協議会設置の上、東北技術事務所を活用した研修の実施、および受発注者間で東北6県技術者による技術課題の検討会を開催

- 宮城県 (一財) みやぎ建設総合センター**
 - 協議会を設置し、技術者・技能者の研修、さらには人材育成担当者の研修実施
- 福島県 (一社) 福島県建設業協会**
 - 訓練施設の活用策の情報収集、検討を踏まえた教育訓練の実施

PICK UP

- 北海道 (一社) 北海道建設業協会**
 - 躯体職種等を対象とした技能者確保育成の現状調査、関係施設間の具体的な連携方策の仕組みづくりの調査検討を通じて、教育訓練体系構築を検討
 - 技能者等担い手確保の関係者連携による効果的な広報活動等の検討

北海道

群馬県 群馬県板金工業組合

- 板金・瓦・鉄筋などの職種を対象とした訓練施設の設置に関し、運営面に関する予備調査を実施
- 具体的には安定した収益の確保や全国展開に向けた「市場調査」および年間受け入れ人数の需要予測に基づく「中期的な事業計画」を策定

PICK UP

埼玉県 (一社) 埼玉県建設産業団体連合会

- 埼玉県と連絡協議を設置後、関係団体を含めた連絡協議会を設置し、具体的な検討を進める
- 県内にある施設(ものづくり大学、ポリテクセンター等)の現地調査を踏まえ、次年度以降の体制確立と活動の具体的な仕組みについて検討

関東 建設産業専門団体関東地区連合会

- 将来の入職促進、業界への理解向上のため、小中学校をターゲットとした出前講座実施の調査検討
- 定着促進のため、入職3年目までの若手の連携・団結のための研修および親方に若手の理解促進の講習会を効果的に実施するための調査検討

PICK UP

神奈川県 (一社) 横浜建設業協会

- 神奈川県内、横浜市内の建設業関係団体の人材確保・育成の取組を調査し、取組の協調・協働の可能性を探り地域連携ネットワークの構築を検討する他、効果的な広報の在り方についても検討

〈中部ブロック〉

中部ブロック(静岡・愛知・岐阜・三重)の取組として産・学・官を交えた建設業のPR方法や入職者の離職防止活動として、建設業新人歓迎フォーラムや入職2~3年目の技術・技能者を対象とした研修を実施

PICK UP

静岡県 (一社) 静岡県建設業協会

- 工業高校生および新規入職者に対して、仕事のやりがい、アドバイスを行うOBサポーター事業を拡大

愛知県 (一社) 愛知県建設業協会

- 建設業女性就業者座談会、若手社員フォローアップ研修、建設系大学生現場見学会、建設技能者の新人研修等の事業等を実施

岐阜県 (一社) 岐阜県建設業協会

- 教育訓練体系計画の策定、既雇用者向けの多能工養成研修会等を実施

三重県 (一社) 三重県建設業協会

- 新しく就職される技術者・技能者・職員を対象とした初任者研修と資格取得研修を総合的に実施するための、建設業への定着支援の「新規入職者教育訓練システム(仮称)」を構築し、実施

近畿 関西鉄筋工業協同組合

- 大阪府立東大阪高等職業技術専門学校(ものづくりカレッジ)を訓練施設として、高校生等を対象にした合同出前講座を開催
- 躯体系3団体の会員企業の若手技能者を対象にした技能講習会等を開催し、各職種における人材育成を検討
- 「建設業労働者就業機会確保事業」について、現実的な運用が可能となるような取組を進める

香川県 建設産業専門団体四国地区連合会

- 香川県土木部等と連携し、地域における教育訓練体系の実態調査等を行い、実施事業への移行可能性についての調査、検討

愛媛県 (一社) 愛媛県建設業協会

- 建設産業の担い手に係る需給ニーズの実態調査
- 教育・職業訓練機関の効果的な活用方策の検討、先進事例調査の他、効果的な広報戦略手法の検討

PICK UP

広島県 (一社) 広島県建設工業協会

- 工業高校建築科生徒への建設業に対する意識調査
- 職業訓練に関する教育カリキュラムおよび指導員費用、施設費等の調査

島根県 (一社) 島根県建設業協会

- 専門工事業(型枠・鉄筋)の人材不足状況やニーズに関する調査
- 教育訓練施設等との連携可能性に関する調査

山口県 (一社) 山口県建設業協会

- 先進的な取組を行っている民間訓練施設の視察
- 定期的な連携会議を実施し、課題を共有した上で、新たな人材育成方策を展開

PICK UP

長崎県 長崎県建設産業団体連合会

- 県協会をはじめ専門工事業14団体、行政機関、教育機関による協議会の立ち上げ
- 地域における未就職者・初任者を対象とした職業訓練(鉄筋工の育成)を試行的に実施
- 実習場所は、公共職業訓練施設等(ポリテクセンター等)、座学は、構成員の会議室を活用
- カリキュラム、教材等は富士教育訓練センターのノウハウを導入

福岡県 (一社) 福岡県建設専門工事業団体連合会

- 専門工事業の労働環境改善(技能者の定着率向上)のための協議会設置に係る調査
- 専門工事業従事者の技能・技術を、確実に次世代に伝えるための研修実施に係る調査
- 専門工事業の魅力発信に係る広報の実施

鹿児島県 (一社) 鹿児島県建設業協会

- 県内の人材育成に係る現況調査
- 離島における建設業人材育成に向けた検討

佐賀県 (一社) 佐賀県建設業協会

- 躯体職種における人材不足等の実態調査、協議会設立および人材育成策の検討
- 建設産業の広報活動の検討

予備調査	教育訓練体系の構築に必要と思われる連携先や地域の教育訓練施設の実態確認など、実施事業の実現可能性に関する調査	実施事業	ネットワーク構築のための連携先が決まっている場合、教育訓練体系の構築に資する事業の試行など行う
-------------	--	-------------	---

※ 申請内容に基づき、建設産業担い手確保・育成コンソーシアム事務局が作成